

<2024年度>

第4回理事会議案書

2024年 7月 9日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2024年度 第4回理事会 議事次第

一般社団法人 全国 鐵 構 工 業 協 会

場 所： 鉄鋼会館 802号室
日 時： 2024年7月9日（火）
14：00～17：00

1. 開会の辞

2. 定足数確認報告（定款第36条）

3. 会長挨拶

4. 前回理事会議事録の確認

5. 報告事項

- (1) 委員会等の体制について ----- [理 24-4-報 1] (p3-)
- (2) 鉄建協との共同陳情について ----- [理 24-4-報 2] (p6)
- (3) 工場認定条件（品質管理体制）の保持状況確認について ---- [理 24-4-報 3] (p7-)
- (4) 鉄骨技術研究開発助成制度の募集について ----- [理 24-4-報 4] (p10)
- (5) 支部の位置付け明確化（規范文書共有化）について ----- [理 24-4-報 5] (p11-)
- (6) 3支部合同要望（管理技術者ルビ、JSCA 対応）について ---- [理 24-4-報 6] (p16-)
- (7) 継続課題に関する情報共有化について ----- [理 24-4-報 7] (p19-)
①鉄骨製作図問題 ②物流 2024 年問題 ③特定技能外国人材対応
- (8) その他 ----- [理 24-4-報 8] (p26-)
①人づくり研修 ②賛助会員との懇談会 ③保有資格調査 ④事務局体制

6. その他の定例報告事項

- (1) 構成員登録状況 ----- [理 24-4-他 1] (p31-)
- (2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理 24-4-他 2] (p36)
- (3) 2024 年度主要会議日程 ----- [理 24-4-他 3] (p37)
- (4) 支部報告 ----- [理 24-4-他 4] (p38-)

7. 閉会の辞

以上

報 告 事 項

【理24-4-報1】

<2024(令和6)年度～2025(令和7)年度>

運営委員会・技術委員会 名簿

	運営委員会		技術委員会	
委員長	中国 支部長	(岡山 理事長) セノオ カズンド 妹尾 一人	九州 支部長	(長崎 理事長) イワナガ ヒロナオ 岩永 洋尚

委 員

北海道支部	北海道	幹事 * タカダ トモアキ 高田 知明	北海道	副部長 * ナリサワ ノリミツ 成澤 則充
東北支部	宮城	理事 イノマタ カツユキ 猪股 勝幸	福島	副理事長 フナヤマ カズシ 船山 一史
関東支部	東京	副理事長 * マツダ イチロウ 松田 一郎	群馬	副理事長 イマイズミ カイチロウ 今泉 嘉一郎
北陸支部	石川	副理事長 * カワカミ ヒロタカ 川上 裕隆	富山	副理事長 ワダ エイセイ 和田 英世
中部支部	静岡	副理事長 * マツオ タカアキ 松尾 卓明	岐阜	副理事長 ニシヤマ タカシ 西山 隆志
近畿支部	大阪	副理事長 マツエダ ケンジ 松枝 建次	京都	副理事長 サノ マサミチ 佐野 政道
中国支部	鳥取	理事長 * ワジマ アキヒロ 倭島 昭博	広島	理事長 ヤマモト ヤスノリ 山本 泰徳
四国支部	徳島	副理事長 ワタナベ ヒロシ 渡辺 裕士	香川	専務理事 タニモト マサアキ 谷本 匡朗
九州支部	佐賀	理事長 * ハラダ ヒデキ 原田 英樹	大分	理事長 * カワノ タイセイ 川野 大成

○ = 副委員長
* = 新任

事務局担当		
-------	--	--

委員会等の新体制について

全構協役職員の各委員会担当リスト

団体名	委員会名	任期	開催頻度	委員	任期	前組織
全構協	運営委員会	2024～25年度	5回/年程度	委員長:妹尾理事 (高田、猪股、松田、川上、松尾、松枝、倭島、渡辺、原田)	2022～23年度	委員長:妹尾理事 (9支部選出委員)
	技術委員会	2024～25年度	5回/年程度	委員長:岩永理事 (成澤、船山、今泉、和田、西山、佐野山本、谷本、川野)	2022～23年度	委員長:佐藤理事 (9支部選出委員)
	鉄骨技術研究 開発助成制度 選考委員会	2023～25年度	1回/年程度	板垣副会長 技術ADV.(小泉、遠島、早坂、米森信) 《識者;山田委員長、増田》	2020～22年度	大島副会長、 技術ADV.(小泉、遠島、早坂、 米森信) 《識者;小野委員長、山田》
	高規格材鉄骨製作 支援委員会 ・審査専門委員会	2024.2 ～2026.3	2回/年程度	大竹副会長 《小野委員長、小岩、犬伏、 廣重、村上》 小野委員長、田中、吉敷、	2023.4 ～2024.1	玉木前顧問 《小野委員長、小岩、犬伏、 廣重、村上》 小野委員長、松井、吉敷、
全国鉄骨評価機構	取締役会	2024～24年度	4回/年	大竹副会長、板垣副会長、平井	2023～23年度	大島副会長、大竹副会長 平井
鉄骨技術者 教育センター	理事	2024～25年度	6回/年程度	米森理事	2022～23年度	米森理事
鉄骨製作支援協議会 (旧;鉄骨製作管理 技術者登録機構)	運営会議	2024年度～	2回/年	永井会長、小貫専務理事	2022～23年度	永井会長、小貫専務理事
建築鉄骨構造 技術支援協会	理事	2024年度～	4回/年程度	新村		新村

ワーキンググループ（WG）の設置（継続）について

◎ 喫緊の課題に取り組むため、下記WGを設置（活動継続）する。

新規／ 継続区分	WG名称	検討・活動内容 〈活動期間〉	メンバー
新規	一次加工品質管理WG	鉄骨の安全性に関わる重要な工程である一次加工の品質管理の在り方について検討する。（*検討の可否を含む）	リーダー： 岩永理事 メンバー（*） *メンバーについては、 学識者を含め検討
継続	人づくり研修WG	（前期からの継続活動） 〈活動期間〉 <u>2024年9月末</u> 「人づくり研修」のスタートまで	リーダー： 大竹副会長 サブリーダー： 竹原理事 サブリーダー： 稲垣理事 メンバー（*） *従来メンバーが継続
継続	図面問題対応検討WG	（前期からの継続活動） 〈活動期間〉 <u>2024年7月末</u> 図面問題に関わる “見積り条件書”、 “調査回答の解説書” 完成まで	リーダー： 秋山理事長 （新潟県） メンバー（*） *従来メンバーが継続

2024年度 陳情活動について

業界の状況・実態について、設計会社・ゼネコン・高炉メーカー 各社にご理解、ご協力を頂くべく、(一社)鉄骨建設業協会と共同で、陳情活動を実施した。内容は下記の通りです。

記

1. 実施日程

- ・2024年7月17日(水)～8月7日(水) 【東京地区】
- ・2024年7月17日(月)～8月1日(木) 【大阪地区】

2. 陳情先

- [設計事務所] 日本設計、三菱地所設計、日建(東京、大阪)、久米設計、NTTファシリティーズ、安井(大阪)
- [ゼネコン] 大林(東京、大阪)、大成(東京)、竹中(東京、大阪)、清水(東京、大阪)、鹿島(東京、大阪)、戸田、前田建設、東急建設、西松建設、奥村(大阪)、銭高組(大阪)
- [高炉メーカー] 日本製鉄、JFEスチール、神戸製鋼所
- [他団体] 日本建築構造技術者協会(JSCA) (東京、大阪)

3. 陳情メンバー

- [全構協] 永井会長、大竹副会長、板垣副会長、事務局(小貫専務他5名)
- [鉄建協] 深澤会長 以下 理事、運営委員、事務局

4. 陳情項目

- 1) 鉄骨工事の契約・検収について
 - 2) 鉄骨工事の工場製作工程・鉄骨製作図問題について
 - 3) 働き方改革への対応について
 - 4) 重層下請けについて(特定ゼネコンのみ)
 - 5) その他諸問題について
- ①ミルシートへの工事名記載省略 ②ミルシートの電子化

以上

正会員 理事長・会長 各位
〃 専務理事・事務局長 各位

一般社団法人全国鐵構工業協会
会長 永 井 毅

【公印省略】

工場認定条件の保持状況確認調査への協力依頼

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の諸事業にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当協会では、鉄骨製作工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定工場を保有する全構成員に対して、工場審査時の品質管理体制が維持されているかの確認調査を 2019 年度から開始いたしました。

初年度は調査対象を全認定工場としましたが、2020 年度以降は性能評価取得後、丸 2 年が経過した認定工場を対象に調査を実施しています。また、2021 年度の資格者期限不正を受け、当協会として技術者・技能者の有効期限を確認する一覧表の作成もお願いしておりますので、一覧表作成状況に関しましても併せて調査させていただきます。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ですが、別紙「実施要領」に基づき、貴組合傘下の構成員会社（認定工場）に対する下記調査に御協力いただきたく宜しくお願い致します。

敬具

記

- 1) 確認目的
鉄骨製作工場の信頼性維持・向上
- 2) 対象工場
性能評価取得後、2024 年 4 月 1 日時点で丸 2 年が経過した認定工場
- 3) 確認内容
①性能評価時からの品質管理体制の変更の有無および変更有の場合の報告書提出状況
②技術者、技能者の資格保有期限を確認できる一覧表の作成状況
- 4) 確認方法
組合事務局から対象工場に、「協力依頼」を送り、「工場認定条件の保持状況確認書」を提出していただきます。
- 5) 確認書提出ルート
構成員会社【確認書作成】⇒都道府県組合事務局【確認結果一覧作成】⇒全構協
- 6) 全構協への提出期限
2024 年 9 月 30 日
- 7) その他
 - ・品質管理体制の変更があつて報告書未提出の構成員会社には、「鉄骨製作工場性能評価工場審査の手引き（平成 27 年 8 月）」を参考に、資格者の充足状況の確認と速やかな処置の実行、性能評価を受けた性能評価機関への報告書の提出をご指導願います。
 - ・本件を通じて知り得た情報の、外部への漏えい、不正利用を禁じます。

以上

問合わせ先 全構協 技術部：瓜生・安藤(tel：03-3667-6501)

2024年 8月 1日

工場認定条件の保持状況確認書 (記入例)

〇〇都道府県〇〇〇〇組合
専務理事・事務局長 殿

[報告者]

所属組合名： 〇〇県鉄構工業協同組合

会社名(工場名)：株式会社〇〇鉄工所

所在地： 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇

代表者 氏名： 〇〇〇〇 代表者印

グレード： S H M R J

認定番号： TFBM-XXXXX

性能評価年月日： 2019年 4月 1日

性能評価番号： 19MXXXX

掲題の件、下記の通り報告致します。

- 性能評価時からの、品質管理体制の変更の有無

変更 無	変更 有
------	--

- 変更有の場合の性能評価機関への報告書提出状況

提出 済	提出 未
--	------

- 技術者、技能者の資格保有期限を確認できる一覧表の作成の有無

作成 済	作成 未
--	------

上記の内容は、事実と相違ありません。

以上

(事務局使用欄)

番号： _____

確認印



2024年度確認対象の認定工場リスト 兼 確認結果一覧

2024年 月 日

都道府県組合名

専務理事・事務局長 氏名

番号	会社名	工場名	代表者名	〒	住所	電話番号	グレード	認定番号	評価対象 期限	品質管理体制 変更の有無	報告書 提出状況	技術者技能者 一覧表の有無

「鉄骨技術研究開発助成制度」 2025年度〈会員応募型〉の募集

当協会が2017年度から運用している「鉄骨技術研究開発助成制度」について、2025年度〈会員応募型〉の募集を開始いたします。

応募期間：2024年8月1日（木）～12月31日（火）

「鉄骨技術研究開発助成制度」とは？

鉄骨製作の「品質」「生産性」「作業性」などの向上が期待でき、且つ、鉄骨業界にとって有益となり得る研究に対して、研究費の助成を行う制度です。

「こんな問題を解決したい。」「もっとこうすれば製作の効率が上がるのでは？」といった製作に関する身近なテーマも幅広く募集いたしますので、ぜひご活用ください。

〈テーマ例〉

- ・長期保管した部材のさび止め塗装が剥がれてしまう。最善の塗装方法を研究したい。
- ・JASS6に30度開先が記載されたが、設計者等からは敬遠される。品質に問題ないことを実験データで示し、30度開先の採用を促進させたい。
- ・めっき割れの合理的な防止策が十分に整備されていない。めっき割れの発生要因を明らかにして、防止策を構築したい。etc...

【制度の概要】

1) 応募資格

全構協構成員または正会員（組合） ※共同研究者の所属は問いません。

2) 助成対象

鉄骨製作の「品質」「生産性」「作業性」などの向上が期待でき、且つ、鉄骨業界にとって有益となり得るもの（学術的テーマに限るものではありません）

3) 助成額

1テーマあたり最大300万円かつ総額の2/3以下 ※研究期間は対象年度内で設定

4) 成果報告

研究期間内に研究成果および会計の報告をお願いします。
全構協は、研究成果報告書をホームページに掲載致します。

5) 応募方法

全構協 HP の会員コーナー/鉄骨技術研究開発助成制度 (<https://jsfa-web.jp/members/grant/>)
より、様式A・Bをダウンロード・記入の上、次の宛先までメールでご提出ください。

【全構協技術部 (gijutsu@jsfa.or.jp) ※構成員の方はCCで所属の組合にもご送付ください。】



制度の詳細は、全構協 HP の会員コーナー/鉄骨技術研究開発助成制度 (<https://jsfa-web.jp/members/grant/>) をご覧ください。

◀◀ 左記のQRコードからもアクセスできます。

【問合せ先】

一般社団法人全国鐵構工業協会 技術部
TEL 03-3667-6501（お気軽にご相談ください。）

支部の位置付け

■支部とは

全国鐵構工業協会の意思決定機関である、理事会の下位組織に位置付けられ、全国に9支部が設定されている。

歴史的背景により、その形態や事業規模は様々であり、一概に規定する事は困難であるが、下記の目的や責任、権限等を全うする組織であることが求められる。

■支部の設置目的

1. 地域内で発生する諸問題を話し合い、支部内各県の調整を行うこと。
 - ・工場審査の日程調整等の事務処理も含まれる。
2. 各県で行うことが困難な事業を、事業主体として実施すること。
 - ・有償無償問わず、事業規模として員数を要する講習会等。
3. 全構協の実施する支部を対象とした事業を実施すること。
 - ・共済推進会議、資格試験、講習会等。
4. 地域内で発生した全国レベルの問題について、理事会に問題提起を行う。
 - ・全国鐵構工業協会に向けた陳情事項、隣接地域との問題等。(県単位の問題は該当しない)
5. 理事会での議決事項、連絡事項を、地域内各県に伝達する。
 - ・理事会議決事項や連絡事項等を、各県で素早く履行できるよう、明確に伝達すること。

■支部長の選任

1. 地域の代表者として、支部は支部長を選任する。
2. 支部長の資格は、正会員の代表者(理事長)に限られる。
3. 選任された支部長は、全構協総会の決議により全構協理事となり、議決権が付託されるものとする。但し、全構協総会で理事として承認されない、あるいは解任となった場合、理事が不在(欠員)となる可能性がある。
4. 支部長の選任方法(輪番、選挙等)は支部の決定事項であるが、全構協理事として責任を全うし、議決権を支部として付託することが出来る者を選任する必要がある。
 - ※議決権を付託出来ない者を選任してはならない。議決権の行使は理事の責任であり権限である。
 - ※議決権は理事に付託されており、支部長に付託されるものではない。
 - (理事としての議決権行使は、支部長として支部の意見をまとめることよりも優先順位は上である。)

5. 支部長の任期は、2年間と定められていると同時に再任を防げないとなっており、任期の設定は事実上各支部の判断に委ねられるものである。但し、全構協理事として各種委員会に所属することが慣例化しており、その継続性から2期4年以上務めることが望ましい。
※強制力はないが、全構協として既に2期4年以上の任期となるよう各支部に依頼済。
※但し、権限、負担の集中の観点から、多選、長期化は望ましくない。

■支部長の責任

1. 支部内、あるいは支部内各県間で発生した問題について、解決に向けた調整を行う。
2. 支部内で発生した全国レベルの問題や、支部会で発信すべきとされた意見について、支部の代表として理事会で発信を行う。
3. 理事会での議決事項、協議連絡等を、支部内各県へ速やかに明確に伝達する。
伝達方法は各支部に一任されるが、下記の内容が明確に履行されることが条件となる。
 - 1) 議決事項については、その議決理由まで明確に伝達すること。
 - 2) 理事会の議事内容について、2週間以内を目途として各県に伝達すること。
 - 3) 議事録の閲覧だけに頼ることなく、議事のニュアンスまで明確に伝えること。
 - 4) 早急に伝達する必要がある事案については、メールあるいは電話、Web会議等駆使し、各県に伝達を行うこと。
※現状、理事会と支部会がリンクしておらず、議事録のみに頼る伝達が行われているケースがある。
(この点明確性に問題があり、改善を行う必要があると思われる)
 - 5) 支部長が理事会を欠席する場合、代理人の出席を認める。但し、議決権等は一切無いものとする。
 - 6) 代理出席は支部理事(各県理事長／北海道支部は部会幹事)とし、支部理事の中でも副支部長(北海道支部は副部会長)を置いている支部については副支部長から代理出席を要請することとする。
 - 7) 事前に代理出席者を全構協に登録をすること。(1名ないし2名まで登録)

■支部長の権限

1. 理事会において議決権を行使する。但し、議決権の行使においては地域の代表として中立であることに努め、可能な限り各県の意向を尊重し、最大公約数での意見の統一を図る。その為に、審議事項については支部内で議決前に検討出来る環境を整える。
 - 1) 全構協事務局は、理事会開催前に議案書を各支部へ配布する。(すでに実施済だが、検討時間を確保するため、配布日を可能な限り前倒しすることが望ましい)
 - 2) 議案について支部で検討の為に支部会を開催出来ない場合、メールあるいは電話、Web会議等で各県の意見をしっかり聞き、議決に向けた検討を行う。尚、議決理由は次回支部会等の機会に各県に報告する義務がある。

□理事会への提言

1. 議案の重要度別の選別を行う(すでに実施の事項)
 - ・重要度をランク分けし、重要度によって取扱いを変える。(重要度によって事前の告知等の要否を定める)
2. 議案について、事前に支部長へ通達を行う(すでに実施の事項)
 - ・現状、数日前に議案書が支部長の手元に届いている。重要度の低い事案であれば問題ないが、支部においてコンセンサスを必要とする議案であれば、可能な限り早期に通知を行うことを徹底する。(可能であれば3週間程度)
3. 理事(支部長)が理事会を欠席する際の対応について
 - ・議決権は理事にあるため、議決権は放棄となる。但し傷病、天変地異等不測の事態によって中長期に渡って理事(支部長)が議決出来ない状況が発生した場合の対応については、検討を行う必要がある。
 - ・欠席の際、代理人の出席を認める。代理出席は支部理事(各県理事長/北海道支部は部会幹事)とし、支部理事の中でも副支部長(北海道支部は副部会長)を置いている支部については副支部長から代理出席を要請することとする。代理人の責任は「支部として発信すべき意見の発信」「理事会の内容を支部会に伝達すること」となる。尚、権限は理事会で承認された理事でないことから、議決権等は一切無いものとする。

□各支部への提言

1. 公平かつ公正な支部運営を行うこと。理事会議決においても、県単位あるいは個社の意見を全面に出さず、常に支部のコンセンサスを得る努力を行うこと。
2. 理事会の議事が、早急に正確に伝わる努力をおこなう。
 - ・可能な限り、理事会にリンクした日程で支部会を開催すること。(年6~7回の開催)
 - ・支部会が開けない場合、支部内理事長連絡会、あるいはWeb会議等で補完する。
 - ・支部会の開催は支部の専決事項であるが、理事会の議事あるいは議決事項の通達は、支部長の責任であり義務である。したがって支部は理事会にリンクした支部会が開けない場合、他の方法で各県に伝える義務がある。
 - ・議事録で各県に伝わっているという意見もあるが、文面だけではそのニュアンス等、正確に伝わらない。議事内容について、質疑が出来なければ誤認の可能性もある。
3. 理事会で議決権を行使する前提として、支部内の意思を把握する。
 - ・事前に送られてきた議案書に対して、メール、Web、あるいは電話を駆使し、事前に支部内の意見を聞き、最終的に付託された権限により議決権を行使する。
 - ※意見の統一が図れずに議決出来ない事と、意見集約の努力を行わずに議決出来ない事は意味が違う。(結果としての棄権と義務の不履行の違い)

□支部運営における付記事項

1. 守秘義務について

全構協設置の委員会、ワーキンググループでの議事内容については守秘義務としているが、各支部での検討や意見聴取の必要がある議事についてのみ、全構協理事会での確認と取った上での部分的解除とし、支部内で討議できるものとする。討議を必要とするもの以外の議事内容については引き続き守秘義務とする。

2. 常設委員会(委員)の任期について

全構協委員会規程第5条第3項に「委員の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。」とあるが、任期の上限は3期6年とする。

代理出席者届

2024年、2025年度 一般社団法人全国鐵構工業協会の理事会出席について、代表者に代わる出席者を、次のとおり届出いたします。

	役職名	氏名	都道府県組合での役職
①			
②			

<理事会への代理出席について:「支部の位置付け[支部長の責任]」からの抜粋>

- ・支部長が理事会を欠席する場合、代理人の出席を認める。但し、議決権等は一切無いものとする。
- ・代理出席は支部理事(各県理事長・会長・部会幹事)とし、支部理事の中でも副支部長(副部会長)を置いている支部については副支部長から代理出席を要請することとする。
- ・事前に代理出席者を全構協に登録すること。(1名ないし2名まで登録)

2024年 月 日

支部名 _____

支部長名 _____ (印)

令和6年5月17日

一般社団法人全国鐵構工業協会
会長 永井 毅 様

〈公印省略〉

全国鐵構工業協会

中国支部 支部長 妹尾 一人

四国支部 支部長 登尾 昌弘

九州支部 支部長 岩永 洋尚

JSCA 等構造技術者との意見交換会の開催要望

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、去る令和6年3月8日に開催されました、四国・中国・九州三支部合同理事会におきまして、表題の要望が提出されました。

現状、各県と JSCA 地区会との意見交換会は数多く実施されているものと認識をしております。しかしながら、全構協も大きな問題として WG を設置し対応されています「図面承認の遅れ」に対しては、一地方の意見交換会では解決の糸口から程遠いものと考えております。

その中で、図面問題の技術的側面である納まりや図面整合性や欲しい矩計・仕様等を設計者に要望するにあたり、JSCA を始め、設計者団体・元請団体等の中央組織と大学教授等学識経験者を交え全国鐵構工業協会主催（共催・賛助等でもかわない）で産・学の意見交換会が開催できないでしょうか。

時期的にも、次回の JASS6 改定の検討時期に差し掛かっており、意見交換会開催の好機ではないかと思われ、且つこの意見交換会を基礎に、将来的には発注者側である官にも働きかけることが可能となるのではないかと考えます。

本件起案に際して三支部とも同じく危機感を共有しており、図面の承認遅延問題の解決の一助となればと考える次第です。何卒、御賢察の上、ご審議賜ります事をお願い申し上げます。

敬具

令和 6 年 5 月 1 7 日

一般社団法人全国鐵構工業協会
会長 永井 毅 様

〈公印省略〉

全国鐵構工業協会
中国支部 支部長 妹尾 一人
四国支部 支部長 登尾 昌弘
九州支部 支部長 岩永 洋尚

鉄骨製作管理技術者問題文及び教本の漢字にルビを振る件 〈再検討要望〉

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、去る令和 6 年 3 月 8 日に開催されました、四国・中国・九州三支部合同理事会におきまして、表題の再検討要望が提出されました。

令和 3 年 10 月 14 日に同様の要望書を九州支部より全国鐵構工業協会様に提出し、令和 4 年 3 月 10 日に鉄骨技術者教育センター様より見合わせのご判断を賜りました。

しかしながら、以下の点で先に提出した時期や環境の相違があり、発議者である九州支部及び三支部合同理事会出席の四国・中国支部の賛同を経て再度ご検討賜ります事を鉄骨技術者教育センター様にお諮り賜りますようお願い申し上げます。

何卒、御賢察の上、ご審議賜ります事をお願い申し上げます。

敬具

記

- 1) 現状は、令和 3 年度より外国人材に頼っている環境が顕著で、将来展望としても外国人材に頼らざるを得ない状況であること。
- 2) 全国鐵構工業協会が検討中の特定技能外国人材への対応や鉄骨技術者 WG にも協調する要望であること。
(外国人技能実習生が特定技能者へと移行する為の資格(国家資格化となれば更に良い)と成り得る可能性を考慮。)

- 3) 外国人技術者にとって、鉄骨製作管理技術者の資格を受験するにあたり、専門用語の漢字の読みがわからないことが第一の関門となっている。読みがわかれば、その言葉を自ら検索することが可能となる。自分自身で理解を深めることにより、専門用語が知識として定着し、資格と技術を獲得することとなる。
(九州支部では、教本のページと行をあきらかにした、ひらがな読みを別冊として作成し、講習会にて活用している。)
- 4) 外国人にとって日本は他の先進国と比較し労働単価が安いことより、日本での就労を望まない外国人が増加している。
需要に反し供給が減退している現状、他業界との外国人材の取合いとなっている。外国人にとってキャリアパスが描ける魅力ある業界としての位置付けを確立する為にも資格取得の機会が開けること。
- 5) 溶接協会においては、資格のグローバル化を見据え、外国語による受験や海外での溶接資格認証試験を積極的に展開している。業界における慢性的な人材不足は更に加速するものと考えれば、鉄骨製作管理技術者資格も同様に検討すべきではないかと考える。
- 6) 「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」において議論された中にある「人権侵害等の防止・是正」の観点から、資格取得に於ける試験に於いて言語が障害となる事は制度を活用し、キャリアアップを図ろうとする外国人材にとってその権利を阻害するものとなっていると考える。
同じく会議の中で議論された「日本が魅力ある働き先として選ばれる国になる」という観点においても言語の障壁を取り払う事は肝心な事であり、有識者会議の意向に沿うものと考ええる。

物流 2024 年問題に向けて

鉄骨業界からのお願い



荷降ろし**時間の徹底**と、**待機時間の短縮**をお願いします。



現場付近での**ドライバーの休憩場所**と、**トラック待機場所**の情報提供をお願いします。



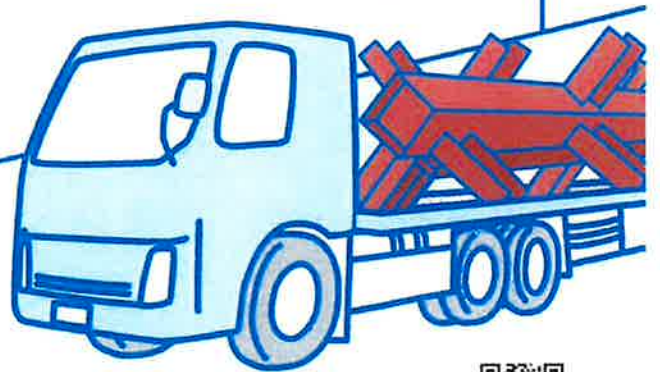
土曜日、日曜日、月曜日、祝日、及び休日の翌朝の搬入はなるべく**避けて**ください。



建て方計画による午後の荷降ろし（当日積込みの場合は除く）、天候や現場都合によるトラックの**荷降ろし時間の変更**は、**割増料金請求の対象**となります。



前日・当日のキャンセルについては**キャンセル料**を請求いたします。



一般社団法人
全国鐵構工業協会
Japan Steel Fabricators Association

各項目の詳細につきましては右記QRコードより
ウェブサイトにてご確認ください



物流 2024 年問題に向けて

鉄骨業界からのお願い



荷降ろし**時間の徹底**と、**待機時間の短縮**をお願いします。

- ・建て方計画と搬入計画についての打合せにあたっては、事前に建て方書にも内容を確認しておいてください。
- ・現場作業の進捗状況に合わせ、ドライバーと連絡を取りながら効率よく現場へトラックが入場出来るようお願いします。



現場付近での**ドライバーの休憩場所**と、**トラック待機場所**の情報提供をお願いします。

- ・現場での待機時間も労働時間です。移動による時間ロスを軽減させるためのご協力をお願いします。
- ・建て方工程の遅延による搬入時間の変更等、不測の事態に備え、現場近隣で待機場所をご準備ください。不可能な場合は待機が出来る場所の情報提供をお願いします。



土曜日、日曜日、月曜日、祝日、及び休日の翌朝の搬入は**なるべく避けて**ください。

- ・運送業者、鉄骨業者も週休2日となっています。休日の作業はなるべく避けてください。
- ・月曜日朝の搬入が必要な場合、金曜日に積込み作業を行った際は土曜日の留置き料金が発生する場合があります。



建て方計画による午後の荷降ろし（当日積込みの場合は除く）、天候や現場都合によるトラックの**荷降ろし時間の変更**は、**割増料金請求の対象**となります。

- ・荷降ろしが完了するのが午後になった場合も対象です。
- ・帰り荷の積込み作業や移動時間を考慮すると、遅い時間帯での荷降ろしはドライバーの過重労働に繋がります。午後に降ろす場合は割増料金が発生する可能性があることをご理解ください。



前日・当日のキャンセルについては、**キャンセル料を請求**いたします。

- ・突然の現場搬入の変更や中止は、運行計画にも支障をきたすので、できる限り控えてください。



一般社団法人
全国鐵構工業協会
Japan Steel Fabricators Association

1. 輸送条件

1. 前日の 17 時までに積込みを終え、翌日の午前中に現場荷降ろし作業を終えるという行程が基本です。また荷降ろし作業を終えた後、現場より次の積込み作業場へ移動し、17 時までに積込み作業を終えること、または帰社出来るという行程が基本となります。
2. 午前中の荷降ろしについては通常の運送料です。荷降ろしが午後になった場合、追加請求の対象となります。
※荷降ろし完了が午後になった場合も、割増料金請求の対象となります。
※見積り提示の段階から「午後降ろしの場合は割増料金が発生する」と明記いたします。
3. 高速料金や船積みによる経費については別途請求いたします。
4. 前日、当日のキャンセルは設定運送料の 100%を請求いたします。
※日程延期、建設会社様側都合による場合を含みます。
※前々日のキャンセルについては、運送会社が請求した場合は請求させていただきます。
5. 運送料は積載率 60%で積算、見積りをしております。
※積載率が下回った場合は、差額の補償をお願いします。

2. 追加(割増)請求金額[全構協参考金額]

※下記時間/荷降ろしが完了した時点

距離	車種	運送料 通常料金	午前中 割増なし	13~14時	14~15時	15~16時	16~17時	17時以降
				2割増	4割増	6割増	8割増	10割増
近距離 50 kmまで	4t車	39,000	-	+ 7,800	+ 15,600	+ 23,400	+ 31,200	+ 39,000
	10t車	51,000	-	+ 10,200	+ 20,400	+ 30,600	+ 40,800	+ 51,000
	トレーラー	67,000	-	+ 13,400	+ 26,800	+ 40,200	+ 53,600	+ 67,000
中距離 100 km程度	4t車	71,000	-	+ 14,200	+ 28,400	+ 42,600	+ 56,800	+ 71,000
	10t車	95,000	-	+ 19,000	+ 38,000	+ 57,000	+ 76,000	+ 95,000
	トレーラー	126,000	-	+ 25,200	+ 50,400	+ 75,600	+ 100,800	+ 126,000
中距離 200 km程度	4t車	103,000	-	+ 20,600	+ 41,200	+ 61,800	+ 82,400	+ 103,000
	10t車	138,000	-	+ 27,600	+ 55,200	+ 82,800	+ 110,400	+ 138,000
	トレーラー	183,000	-	+ 36,600	+ 73,200	+ 109,800	+ 146,400	+ 183,000
中距離 300 km程度	4t車	134,000	-	+ 26,800	+ 53,600	+ 80,400	+ 107,200	+ 134,000
	10t車	181,000	-	+ 36,200	+ 72,400	+ 108,600	+ 144,800	+ 181,000
	トレーラー	240,000	-	+ 48,000	+ 96,000	+ 144,000	+ 192,000	+ 240,000
長距離 500 km程度	4t車	182,000	-	+ 36,400	+ 72,800	+ 109,200	+ 145,600	+ 182,000
	10t車	245,000	-	+ 49,000	+ 98,000	+ 147,000	+ 196,000	+ 245,000
	トレーラー	326,000	-	+ 65,200	+ 130,400	+ 195,600	+ 260,800	+ 326,000
長距離 700 km程度	4t車	245,000	-	+ 49,000	+ 98,000	+ 147,000	+ 196,000	+ 245,000
	10t車	330,000	-	+ 66,000	+ 132,000	+ 198,000	+ 264,000	+ 330,000
	トレーラー	441,000	-	+ 88,200	+ 176,400	+ 264,600	+ 352,800	+ 441,000

上記金額/国土交通省告示「標準的な運賃」運輸局設定の距離制運賃表を基に作成(2024年4月時点)



改正法の概要（育成就労制度の創設等）

技能実習制度及び特定技能制度をめぐる状況に鑑み、就労を通じた人材育成及び人材確保を目的とする新たな在留資格として育成就労の在留資格を創設し、育成就労計画の認定及び監理支援を行おうとする者の許可の制度並びにこれらに関する事務を行う外国人育成就労機構を設けるほか、1号特定技能外国人支援に係る委託の制限、永住許可の要件の明確化等の措置を講ずる。（公布の日から原則3年以内に施行（注1））
（注1）準備行為に係る規定は公布即施行

入管法

1. 新たな在留資格創設

○ 技能実習の在留資格を廃止。「**育成就労産業分野**」(特定産業分野のうち就労を通じて技能を修得させることが相当なもの)に属する技能を要する業務に従事すること等を内容とする「**育成就労**」の**在留資格を創設**（注2）。

2. 特定技能の適正化

○ 特定技能所属機関（受入れ機関）が1号特定技能外国人の支援を外部委託する場合の委託先を、登録支援機関に限るものとする。

3. 不法就労助長罪の厳罰化

○ 外国人に不法就労活動をさせる等の不法就労助長罪の罰則を引上げ。
（拘禁刑3年以下又は罰金300万円以下→5年以下又は500万円以下 ※併科可）

4. 永住許可制度の適正化

○ 永住許可の要件を一層明確化し、その基準を満たさなくなった場合等の取消事由を追加。ただし、特段の事情がない限り、在留資格を変更し、引き続き永住を許可。

（注2）さらに、一定基準に適合する企業の外国事業所の職員が技能等を修得するための「**企業内転勤2号**」の**在留資格を創設**。

4. その他

- 季節性のある分野において、派遣形態による育成就労の実施を認める。
- 制度所管省庁が地域協議会を組織することができるものとし、地域の実情を踏まえた取組について協議を行うものとする。
- 施行までに技能実習生として入国した者は、施行後、現段階から次の段階までの資格変更（例：1号→2号、2号→3号）を一定の範囲で認める。

育成就労法（技能実習法の抜本改正）

1. 育成就労制度の目的・基本方針

- 法律名を「外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律」(**育成就労法**)に改める。
- 育成就労制度は、育成就労産業分野において、**特定技能1号水準の技能を有する人材を育成**するとともに、**当該分野における人材を確保**することを目的とする。
- 政府は基本方針及び分野別運用方針を定めるものとし、分野別運用方針において、各分野の受入れ見込数を設定するものとする。

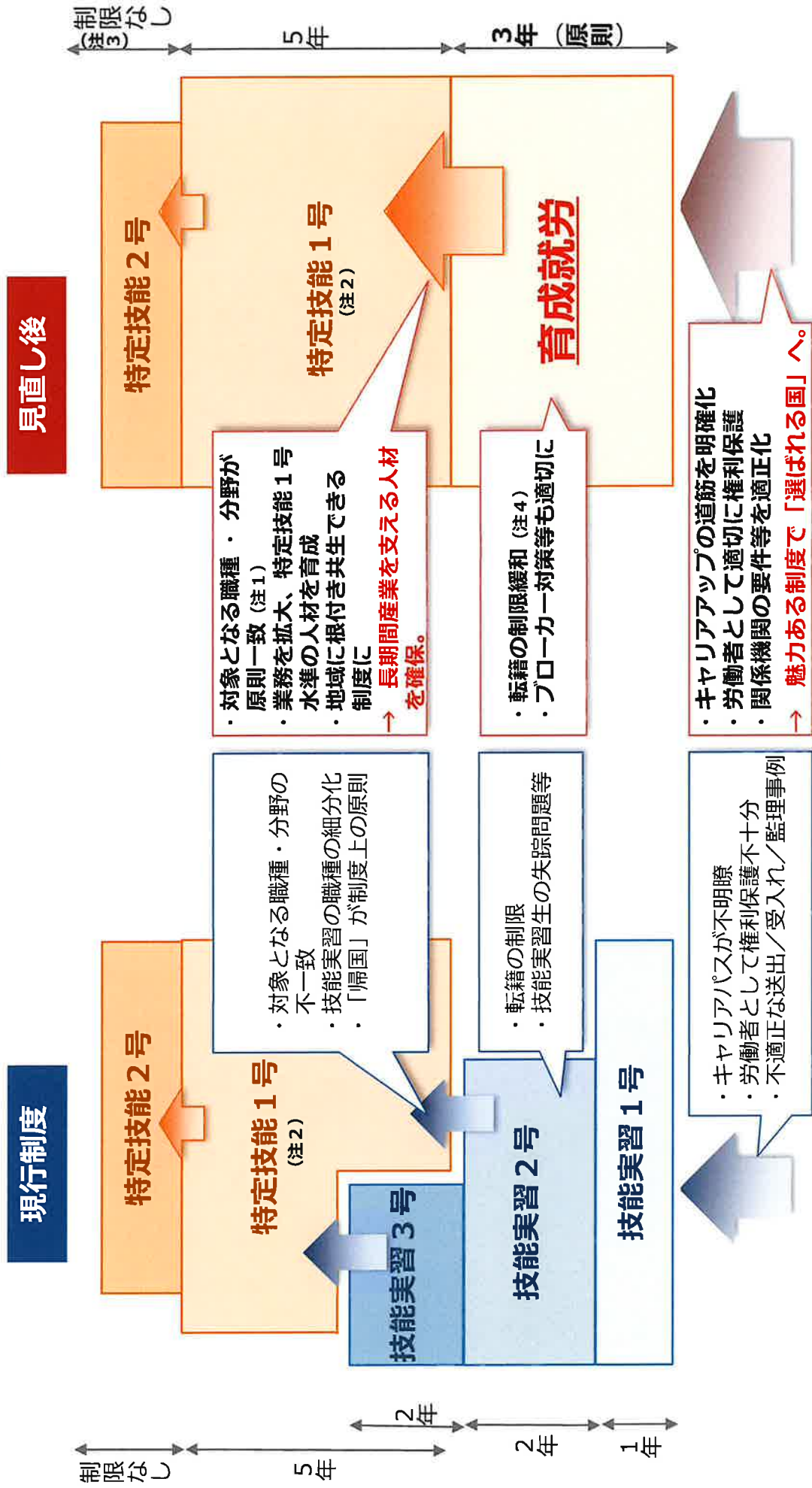
2. 育成就労計画の認定制度

- 育成就労計画の認定に当たって、育成就労の期間が3年以内（注3）であること、業務、技能、日本語能力その他の目標や内容、受入れ機関の体制、外国人が送出機関に支払った費用額等が基準（注4）に適合していることといった要件を設ける。
- 転籍の際には、転籍先において新たな育成就労計画の認定を受けるものとし、当該認定は、①**やむを得ない事情がある場合**や、②**同一業務区分内であること、就労期間（1～2年の範囲で業務の内容等を勘案して主務省令で規定）・技能等の水準・転籍先の適正性に係る一定の要件（注5）を満たす場合（本人意向の転籍）**に行う。

3. 関係機関の在り方

- 監理団体に代わる「**監理支援機関**」については、外部監査人の設置を許可要件とする。監理支援機関は、受入れ機関と密接な関係を有する役職員を当該受入れ機関に対する業務に関わらせてはならないものとする。
- 外国人技能実習機構に代わる「**外国人育成就労機構**」を設立。育成就労外国人の転籍支援や、1号特定技能外国人に対する相談援助業務を追加。
（注3）主務省令で定める相当の理由（試験不合格）がある場合は、最大で1年の延長可。
（注4）詳細な要件は、主務省令で定める。具体的には、
 - ・ 同一機関での就労期間については分野ごとに1年から2年の範囲で設定すること
 - ・ 技能等の水準については、技能検定試験基礎等級及び分野ごとに設定するA1～A2相当の日本語能力に係る試験への合格
- 転籍先が、育成就労を適正に実施する基準を満たしていることを要件とするを予定している。

制度見直しのイメージ図



- (注1) 育成就労制度の受入れ対象分野は特定産業分野と原則一致させるが、国内での育成になじまない分野は育成就労の対象外。
- (注2) 特定技能1号については、「試験ルート」での在留資格取得も可能。
- (注3) 永住許可につながる場合があるところ、永住許可の要件を一層明確化し、当該要件を満たさなくなった場合等を永住の在留資格取消事由として追加する。

- (注4) 転籍の制限緩和の内容
- 「やむを得ない事情がある場合」の転籍の範囲を拡大・明確化するとともに、手続を柔軟化。
 - 以下を要件に、同一業区分内での本人意向による転籍を認める。
 - ・ 同一機関での就労が1～2年 (分野ごとに設定) を超えている
 - ・ 技能検定試験基礎級等及び一定水準以上の日本語能力に係る試験への合格
 - ・ 転籍先が、適切と認められる一定の要件を満たす

○ **深刻化する人手不足への対応**として、生産性の向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野に限り、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるため、在留資格「特定技能1号」及び「特定技能2号」を創設（平成31年4月から実施）

○ **特定技能1号**：特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格
在留者数：208,425人（令和5年12月末現在、速報値）

○ **特定技能2号**：特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格
在留者数：37人（令和5年12月末現在、速報値）

（特定産業分野：介護、ビルクリーニング、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業、建設、造船・船用工業、
（12分野） 自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食品製造業、外食業
（介護分野以外は特定技能2号でも受入れ可）

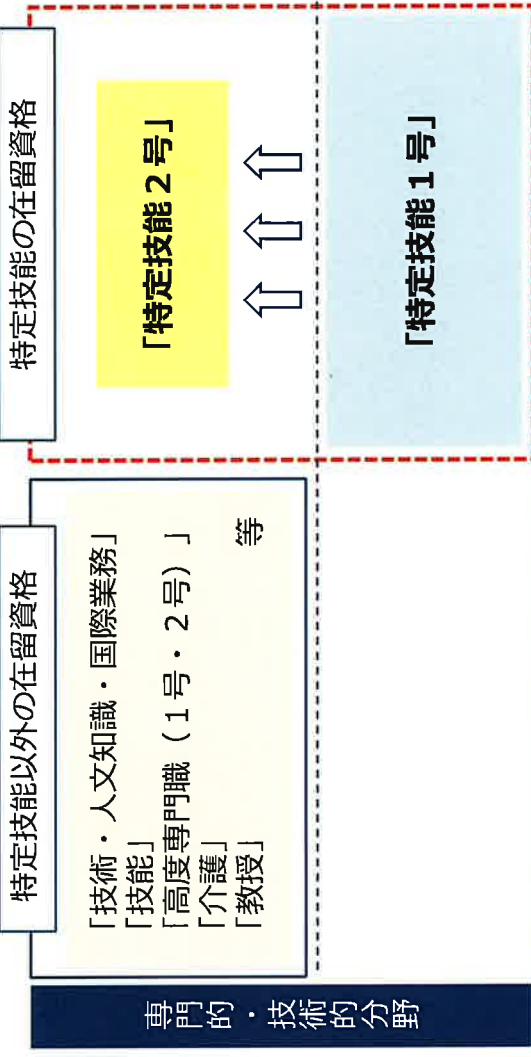
特定技能1号のポイント

在留期間	1年を超えない範囲内で法務大臣が個々の外国人について指定する期間ごとの更新（通算で上限5年まで）
技能水準	試験等で確認（技能実習2号を修了した外国人は試験等免除）
日本語能力水準	生活や業務に必要な日本語能力を試験等で確認（技能実習2号を修了した外国人は試験免除）
家族の帯同	基本的に認めない
支援	受入れ機関又は登録支援機関による支援の対象

特定技能2号のポイント

在留期間	3年、1年又は6か月ごとの更新（更新回数に制限なし）
技能水準	試験等で確認
日本語能力水準	試験等での確認は不要
家族の帯同	要件を満たせば可能（配偶者、子）
支援	受入れ機関又は登録支援機関による支援の対象外

【就労が認められる在留資格の技能水準】



非専門的・技術的分野

「技能実習」

受入れ見込数の再設定の必要性

- 特定技能制度の運用に関する基本方針（閣議決定）において、「分野別運用方針において、当該分野における向こう5年間の受入れ見込数について示し、人材不足の見込数と比較して過大でないことを示さなければならぬ。」と定められており、これを受けて、分野別運用方針（閣議決定）において、分野ごとの受入れ見込数が記載されている。
- 現在の受入れ見込数は、令和元年度からの5年間の数値であり、その期限が今年度（令和5年度）末に到来する。
- そこで、本年度中に、各分野の人手不足状況等を踏まえ、令和6年4月から5年間の受入れ見込数を設定する必要がある（関係閣僚会議決定・閣議決定による分野別運用方針の変更）。

次期受入れ見込数の算出方法

- 各分野において、5年後（令和10年度）の産業需要等を踏まえ、以下の計算で算出。

25

$$\text{受入れ見込数} = 5 \text{ 年後の人手不足数} - (\text{生産性向上} + \text{国内人材確保})$$

受入れ見込数の現状及び次期受入れ見込数

	介護	ビルクリ ーニング	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業	自動車 運送業	鉄道	林業	木材産業	合計
特定技能1号在留者数 (令和5年12月末現 在：速報値)	28,400	3,520	40,069	24,433	7,514	2,519	632	401	23,861	2,669	61,095	13,312					208,425
制度開始時の 受入れ見込数	60,000	37,000	31,450	40,000	13,000	7,000	2,200	22,000	36,500	9,000	34,000	53,000					345,150
現行の 受入れ見込数 (※1)	50,900	20,000	49,750	34,000	11,000	6,500	1,300	11,200	36,500	6,300	87,200	30,500					345,150
令和6年4月から 5年間の受入れ見 込数(※2)	135,000	37,000	173,300	80,000	36,000	10,000	4,400	23,000	78,000	17,000	139,000	53,000	24,500	3,800	1,000	5,000	820,000

※1 コロナ禍の影響による大きな経済情勢の変化を踏まえ、令和4年8月に見直しを行った後の数値。

※2 受入れ見込数が増加することを踏まえ、受入れ機関が地域における外国人との共生社会の実現のため寄与することが当該機関の責務であること等を明記（基本方針に追記）。

～ 一人前になったあなたから真の中堅社員へ ～

《《 人づくり研修 》》

～～ 2024年10月 開講予定 ～～



『これから自分に更に磨きをかけ、輝く将来に向け伸びていく』
そのような方々が更なるキャリアアップを目指すための研修です。

『これから部下を持つかもしれない人』、『管理職になったばかりの人』、
『リーダー的な存在』であり『職場のまとめ役』のような方にフィットします。

仕事に自信はあるが、更にプラスして振る舞いや幅広い知識を身につけて、
将来に向けてステップアップしたい方、どのようにすれば、仲間・後輩・先輩と
更に一丸となり、集団でより良い仕事ができるのか、一緒に考えていきます。



全構協会長 永井毅

研修構成
(2部構成)

1日目『モチベーションアップ』・『誇れる仕事・仕事のやりがい』
自らの仕事がいかに誇らしいものであるか、改めて見つめ直します。

2日目『対人スキル』・『自己スキル』
集団を引っ張る。報連相。メンター(後輩の良き相談相手)とは。
自らの立ち位置。真の中堅社員とは？ 今後、何を身につける？



人材育成委員長 大竹良明

受講対象者 ファブの中堅社員(入社5年目前後の従業員を想定していますが、年齢に制約はありません)
『これから部下を持つかもしれない人』等を主な対象とする内容ですが、それ以外の方も受講可です。
歓迎：腕には多少の覚えがあるが、自らにプラスして更にステップアップしたい意欲のある方

開講要領

各支部単位で現地開催(全国9支部にて計9回を予定)
※ 隣接支部での受講も可能とする等、実状に応じ柔軟に運用

連続2日間 合計11時間コース ※初日集合12:00(厳守)
1日目 12:00～17:00(12:00～13:00昼食、17:30～懇親会)
2日目 08:30～16:30(12:00～12:45昼食) ※16:30 解散
※ 昼食は2日間とも主催者手配(受講者の持参は不要)

1回30名程度(グループディスカッション等、研修プログラム上の制約)
交通費・宿泊費等を除き、費用は全構協負担(受講料不要)



受講希望があれば是非、各支部への応募をお願い致します。(開催日程・場所は別紙参照)

【講師について】

1日目 全構協構成員が務め、講師自身の体験談を織り交ぜ、誇らしい仕事をしている自らを見つめ直します。
新たに作成した熊本城復旧ビデオも上映し、鉄骨がどのように貢献しているかも、改めて紹介します。

2日目 コンサル会社が務めます。人づくり研修ワーキンググループにて選定を行いました。((株)エフアンドエム)

※ コンサル会社は、研修全体のサポート(事前準備および研修当日2日間)も行います。 以 上

【別紙】

2024年7月9日

人づくり研修WG

～一人前になったあなたから真の中堅社員へ～

《《人づくり研修》》

----- 2024年度 開催日程・場所 -----

支部名	日程 (自)	日程 (至)	会場			最寄り駅
			名称	電話番号	〒 所在地	
北海道	10/24(木)	10/25(金)	ホテルモントレエーテルホテル札幌	011-242-7111	060-0002	JR札幌駅
東北	10/29(火)	10/30(水)	ホテルJALシティ仙台	022-711-2580	980-0013	JR仙台駅
関東	11/26(火)	11/27(水)	アワーズイン阪急	03-3775-7213	140-0014	JR大井町駅
北陸	10/17(木)	10/18(金)	ホテル金沢	076-223-1111	920-0849	JR金沢駅
中部	11/28(木)	11/29(金)	ウイングあいち	052-571-6131	450-0002	JR名古屋駅
近畿	03/07(金)	03/08(土)	ホテルマイステイズ新大阪	06-6300-5705	532-0004	JR新大阪駅
中国	10/03(木)	10/04(金)	サン・ピーチOKAYAMA	086-225-0631	700-0023	JR岡山駅
四国	02/22(土)	02/23(日)	ホテルアネシス瀬戸大橋	0877-49-2311	769-0206	JR宇多津駅
九州	11/06(水)	11/07(木)	ホリエントアル福岡博多ステーション	092-461-2091	812-0012	JR博多駅

賛助会員様との懇談会 議事次第

(一社)全国鐵構工業協会
場所:鉄鋼会館 801号室
日時:2024年9月24日(火)
15:00~16:45

【冒頭 事務連絡等】

- ・本日のスケジュール
- ・出席者ご紹介(出席者名簿)

1. 全構協 永井会長挨拶

2. 懇談会

(1)全構協の概況、ファブ業界の状況

- ① 足元のファブ業界の動向
- ② 全構協の概況
 - ・鉄骨推定需要量・構成員数
 - ・2024年度事業計画

(2)各地区の概況

- ・各地区の状況、各地区の活動

(3)賛助会員各企業様との意見交換

3. 閉会の辞

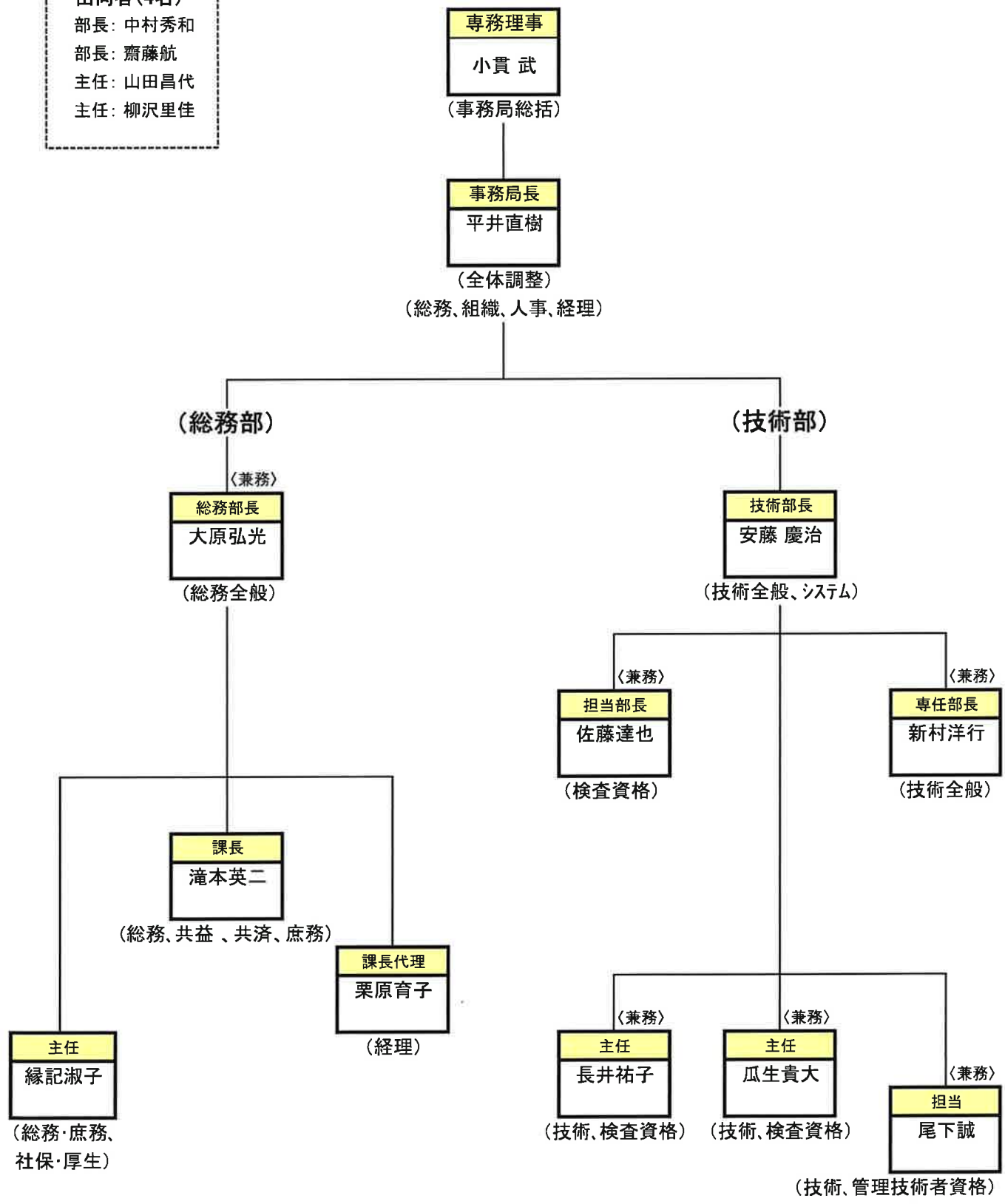
【備考】

17:00 から、802号室にて懇親会を準備しております。(18:00頃まで)
併せてご出席を、宜しくお願い申し上げます。

全構協事務局の組織人事図

(2024年 7月 1日現在)

出向者(4名)
 部長: 中村秀和
 部長: 齋藤航
 主任: 山田昌代
 主任: 柳沢里佳



その他の定例報告事項

【理24-4-他1】

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
令和6年3月31日現在 (令和5年度増減数)		21	42	2,151
令和6年5月21日 第1回理事会	3月31日	(0)	(9)	2,151
令和6年6月14日 第2回理事会	6月7日	7	6	2,152
令和6年6月14日 第3回理事会	—	—	—	—
令和6年7月9日 第4回理事会	7月3日	3	2	2,153
累 計		10	8	2,153

《グレード別内訳》

S : 8 H : 293 M : 805 R : 560 J : 39 未 : 448 合計 : 2,153

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和6年7月3日現在

区分	登録・取消 承認	増 減								増減差	増 減 後 構 成 員 数	
		登録 社数	取消社数									合 計
			倒 産	転・廃業	縮 小	工場閉鎖	休 業	そ の 他				
平成21年度合計	37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538		
平成22年度合計	23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395		
平成23年度合計	14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260		
平成24年度合計	20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200		
平成25年度合計	13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171		
平成26年度合計	26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158		
平成27年度合計	36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169		
平成28年度合計	36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172		
平成29年度合計	56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201		
平成30年度合計	34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208		
令和元年度合計	25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199		
令和2年度合計	32	0	12	6	1	0	15	34	-2	2,197		
令和3年度合計	27	1	10	7	1	0	11	30	-3	2,194		
令和4年度合計	24	1	14	9	3	0	19	46	-22	2,172		
令和5年度合計	21	1	10	4	1	0	26	42	-21	2,151		
令和6年度	第2回 (6月7日)	7	0	3	1	0	2	6	1	2,152		
	第3回 (月 日)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	第4回 (7月3日)	3	0	2	0	0	0	2	1	2,153		
	第5回 (月 日)											
	第6回 (月 日)											
	第7回 (月 日)											
	第8回 (月 日)											
	第9回 (月 日)											
	第10回 (月 日)											
	年度未処理											
	6年度計	10	0	5	1	0	0	2	8	2	2,153	
累 計	1,118	502	712	551	131	79	1,211	3,186	-2,068	2,153		

1. 転・廃業内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	転業 0社	転業 2社	転業 4社	転業 0社	転業 0社
	廃業 12社	廃業 8社	廃業 10社	廃業 10社	廃業 5社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
令和2年度	0	0	14	7	0	13	34
令和3年度	0	2	5	6	0	17	30
令和4年度	0	1	5	7	2	31	46
令和5年度	0	1	11	4	1	25	42
令和6年度	0	0	0	3	0	5	8

構成員登録社数・増減一覽表

(R6. 6. 8~R6. 7. 3)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回		
北海道	北海道	74			0	74		
	東北	青森	36			0	36	
		岩手	31			0	31	
		宮城	39			0	39	
		秋田	23			0	23	
		山形	27			0	27	
		福島	62			0	62	
		関東	茨城	60			0	60
			栃木	50			0	50
			群馬	66			0	66
埼玉	50				0	50		
千葉	56				0	56		
中部	東京		49		1	-1	48	
	神奈川		43			0	43	
			新潟	85		1	-1	84
	北陸		山梨	29			0	29
			長野	63			0	63
		富山	38			0	38	
	中部	石川	32			0	32	
福井		43			0	43		
岐阜		71			0	71		
静岡		88			0	88		
愛知	愛知	124	1		1	125		
	三重	60			0	60		

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回			
近畿	滋賀	30			0	30			
	京大	京都	47			0	47		
		大阪	106	1		1	107		
		兵庫	77			0	77		
		奈良	35			0	35		
		和歌山	35			0	35		
		中国	鳥取	15			0	15	
			島岡	島根	22			0	22
				岡山	34			0	34
				広島	80			0	80
山口	37					0	37		
四国	徳島			25			0	25	
	香愛			香川	44			0	44
				媛	40			0	40
				高知	22			0	22
				九州	福岡	49			0
		佐賀	24				0	24	
		長熊	長崎		18			0	18
			熊本		25	1		1	26
			大分		20			0	20
			宮崎		25			0	25
鹿児島	28					0	28		
沖縄	15					0	15		
合計			2,152		3	2	1	2,153	

【理24-4-他2】

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移
(国土交通省建築着工統計速報による)

2024年7月2日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019(令和元)年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
2020(令和2)年度計		114,114	91.3	40,218	89.5	1,878	126.9	4,115,700	90.1
2021(令和3)年度計		122,466	107.3	45,580	113.3	1,966	104.7	4,656,300	113.1
2022(令和4)年度計		118,676	96.9	41,946	92.0	2,375	120.8	4,313,350	92.6
20(令和5)年度	4月	10,298	91.5	3,912	97.0	158	53.7	399,100	95.5
	5月	8,994	92.7	2,874	84.2	150	49.8	294,900	82.7
	6月	9,177	83.1	2,993	70.5	222	170.8	310,400	72.0
	7月	9,261	82.3	3,137	72.1	218	88.6	324,600	72.6
	8月	9,311	89.4	2,905	83.0	160	126.0	298,500	83.7
	9月	9,200	95.0	3,201	99.5	104	140.5	325,300	100.0
	10月	10,859	109.7	4,015	116.3	161	75.2	409,550	115.1
	11月	8,513	89.0	2,774	80.3	79	49.4	281,350	79.6
	12月	8,712	97.2	3,206	100.6	82	57.3	324,700	99.7
	1月	7,954	85.7	3,175	106.2	64	15.9	320,700	100.5
	2月	7,779	86.3	2,972	86.6	55	94.8	299,950	86.7
	3月	8,256	96.0	3,173	118.8	81	36.0	321,350	115.4
年度計		108,314	91.3	38,337	91.4	1,534	64.6	3,910,400	90.7
20(令和6)年度	4月	10,095	98.0	3,799	97.1	154	97.5	387,600	97.1
	5月	8,353	92.9	2,756	95.9	135	90.0	282,350	95.7
	6月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	7月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	8月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	9月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	10月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	11月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	12月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	1月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
年度計		18,448	95.6	6,555	96.6	289	93.8	669,950	96.5

(単位) 面積 1,000㎡
前年同期比 %

(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 ㎡×100kg
鉄骨鉄筋造 ㎡×50kg

2024(令和6)年度 主要会議日程表

2024.5.21 現在

□ 土・日・祝日 ◇ 振替休日 ◻ 夏期・年末年始休日

日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土											
4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
6	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31

開催年月日	三役会	理事専会	総会	全国理事長事務局長会議	委員会	その他	備考
2024年(令和6年)	4月11日 木 12:00			15:00 ※		16:30 懇親会	※全国事務局局長会議 12:00 全鉄評価取締役会
	5月14日 日 14:00						※決算・事業報告・総会招集 14:00 全鉄評価株主総会
	5月21日 日 10:30	14:00 ※					
	6月14日 金 9:30	11:30	15:00			17:00 懇親会	
	7月2日 日 14:00						
	7月9日 日 10:30	14:00					
	8月20日 日 14:00					11:00 技術審議会	
	8月27日 日 11:00	12:00					
	9月17日 日 14:00						
	9月24日 日 9:30	11:30				15:00 賛助会員との懇親会 12:00 全鉄評価取締役会	
	10月22日 日 14:30						
	11月12日 日 14:00						
	11月19日 日 10:30	14:00					
	11月20日 水					13:00 青年部会との懇見交換会 12:00 全鉄評価取締役会	
	12月12日 木					18:00 事務局職員との懇親会 ※全国理事長会	
2025年(令和7年)	1月13日 金 14:00						
	1月17日 日 9:30	12:00		15:00 ※		16:30 新年賀詞交歓会	
	2月10日 日 14:00						
	2月18日 日 10:30	14:00					
	3月11日 日 14:30						
	3月18日 日 10:30	14:00					12:00 全鉄評価取締役会

関連団体	開催年月日	内容
【青年部会】 総会・会長会議：2024年4月20日(土) 東京	2025年4月11日(金)	三役会(12:00) 全国事務局局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
	2025年5月13日(火)	三役会(14:30) 参考:全鉄評価取締役会(12:00)
	2025年5月20日(火)	三役会(10:30) 理事専会(14:00)
	2025年6月13日(金)	三役会(9:30) 理事専会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00) 参考:全鉄評価株主総会(14:00)
その他		

* = 変更箇所

【理24-4-他4】

< 北海道支部 > 状況報告書

2024年(令和6年) 6月分

提出日 令和6年7月5日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・4日(火) 三役会・役員会	【鉄骨製作図問題に関する要望活動】 ・10日(月) 北海道建設部 ・11日(火) 国土交通省北海道開発局 札幌市都市局 (一社)日本建設業連合会 北海道支部 (一社)北海道建設業協会 ・20日(木) (一社)北海道建築士事務所協会 【講習会】 ・10日(月)～11日(火) 建築鉄骨超音波検査技術者 学科講習会 ・13日(木)～14日(金) 建築鉄骨製品検査技術者 学科講習会 【会議】 ・18日(火) 第3回役員会 ・21日(金) 共済推進担当者連絡会議(web) 【性能評価】 ・27日(木) 工場審査 1社
函館		
室苦小樽		
旭川	・10日(月) 営業会議 (4社)	
北見	・12日(水) 道東三地区会議(北見開催) ・21日(金) 例会	
帯広	・12日(水) 道東三地区会議(北見開催)	
釧路	・12日(水) 道東三地区会議(北見開催)	

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	2 ~ 9	2 ~ 5	2 ~ 5	75 ~ 110			○			
函館	2	3 ~ 4	2 ~ 3	30 ~ 90			○			
室苦小樽	6 ~ 9	1 ~ 2	1 ~ 2	80 ~ 100		○				
旭川	6	2 ~ 4	/	60 ~ 90			○			
北見	/	1 ~ 3	/	50 ~ 100			○			
帯広	4 ~ 8	1 ~ 3	2 ~ 3	90			○			
釧路	5	5 ~ 8	/	90 ~ 150		○				

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積み及び工場稼働率は、各グレードともに前月とほぼ変わらず、山積みはS/Hで2~9ヶ月、Mは2~5ヶ月、R/J/未は2~5ヶ月。工場稼働率はS/Hは75~100%、Mは100~110%、R/J/未は75~100%。見積りはS/Hは「少ない」が増加し19社で59%。「同じ」が減少し10社で31%。相変わらず「新規・中小物件の見積りが少ない」というコメントが多いが、「官庁工事や民間大型工事が増えてきている」というコメントもある。 共同積算:1-6月 61,747t 平年比88% 前年比139%
函館	・先月に引き続き、稼働率・山積み共に平均すると高めで推移している。見積り(中小規模)も複数件出てきてはいるが、全体的に少ない状況。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・工場製作は少しずつ稼働率が上がってきている。見積り案件は、小規模案件が多くなってきているが、民間では単価が下がっているケースも見られる。
旭川	・Mグレードの見通しは、残業はないが8月または10月末頃まで。また、小物件だが年内の見積りも出てきた。Hグレードは12月頃までの予定はあるが、その先は未だ決定物件はない状況。
北見	・夏場以降は小規模物件は多少あるが、これといった物件はない状況。また、この先の資材の値上げが懸念される。
帯広	・価格の大きな変動は聞こえていないが、秋口以降の山高は各社低く、見通しもよくない状況。
釧路	・各社、忙しい状況が続いているが、山積みは11月頃まで。図面の決まり具合が心配な状況。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2024 年（令和 6 年）6 月分

(A)

提出日 令和 6 年 7 月 1 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○6/6 前期性能評価 ○6/11 前期性能評価 ○6/18 ZRC 工法講習会 ○6/27 積算業務担当者会議	○6/5 東北鉄構工業連合会 6 月期役員会、通常総会、永井会長との懇談会、懇親会 (仙台) ○6/12～13 建築鉄骨超音波検査技術者学科講習会 (仙台) ○6/25 経営近代化委員会 (仙台) ○6/25～29 NDI-UT レベル 1 『超音波探傷基礎講座』 (多賀城)
岩手県	○6/12 県南支部会 ○6/14 技術・品質サポート (1 社) ○6/20 盛岡支部会、総会、懇親会 ○6/24 函面遅れ問題に関する岩手県建設業協会への要望	
宮城県		
秋田県	○6/11,14 技術・品質サポート (2 社)	
山形県	○6/12 青年部総会 ○6/14 超音波探傷技術研究会 探傷器点検・役員会 ○6/26 三役会及び役員会 ○6/24 技術・品質サポート制度(1 社)	
福島県	○6/13 第 2 回青年部役員会 ○6/19 全国鐵構工業企業年金基金説明会 第 1 回営業責任者会議 ○6/21～25 青年部創立 30 周年記念事業 (海外視察・工場見学)	

(B)

都道府県	①手持ち工事量 (ヵ月)			②稼働率 (%)	③見積物件の傾向			④工場加工費 (千円)		
	H	M	R・J	稼働率 (%)	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	3～18	2～8	1～3	40 ～ 120			○			
岩手県	3～10	2～6	0.5～3	60 ～ 100			○			
宮城県	5～15	2～7	1～3	60 ～ 100		○				
秋田県	6～7	2～4	1～4	50 ～ 120		○				
山形県	3～12	1～12	1～8	85 ～ 120		○				
福島県	4～10	3～12	1～6	30 ～ 150			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	稼働率・工事量は、グレードによるバラツキが顕著となった。夏場にかけての新規見積依頼数が少なく、特に M.R クラスは仕事量への不安感が増大している。価格も依然厳しい状況が続き、徹底して安値請けしないよう、各社注意している。
岩手県	工場加工費、手持ち工事量は横ばいだが、工場稼働率が全体的にやや低下傾向にある。見積物件数も改善せず、現在の厳しい状況はあと 1 年程度続くのではないかとの見方が広がってきている。
宮城県	稼働率や手持ち工事量等、大きな変化は見られず。見積物件数は微増という状況も、改修工事の類いや小規模案件が多い。状況が好転する材料も乏しく、当面の間は現状に大きな変化は無いものとみる。
秋田県	前月に比べ見積物件数は増加の傾向にあるが、価格は横ばい状態で大きな変動は無い。今後の上昇に期待したい。
山形県	手持ち工事量、稼働率に大きな変動はみられないようだ。県内物件は今月も小規模なものがほとんどで、広域は 0 件と厳しい状況である。
福島県	夏場に向け稼働率が各グレードとも、徐々に増加傾向のようです。夏場以降の見積引き合いも出始めている様子。函面承認遅延・工期変更・人材不足が相変わらず続いています。鋼材費・運送費等、この先価格低下する要素は見当たらないので、仕事確保よりも価格確保優先の声が多く聞こえています。

< 関東支部 > 状況報告書

2024年(令和6年) 6月分

提出日 令和6年7月8日

(A)		①全構協推進事業の現状		②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等			関東支部活動・行事等	
東京都	8日 東構塾	20日 青年部総会	25日 性能評価説明会	27日 理事会、M部会	4日 第1回関東支部会
千葉県	4日(火)JSCA千葉総会記念懇親会、建築士事務所協会総会懇親会	5日 鋼球会(ゴルフコンペ)	6日(木)溶接協会総会	7日(金)青年部ゴルフコンペ	11~12日 製品検査技術者講習会
神奈川県	4日 鉄骨加工概論に係る工場見学、7日 Mグレード部会総会、	8日 RJNグレード部会総会、13日 事業運営委員会、	14日 工場審査事前研修会、17日 横浜市予算要望ヒアリング、	20日 総務委員会・役員会、22日 青年部会総会	18日 関東支部運営委員会
茨城県	3日 茨城県建築運送総会・茨城県中小企業団体中央会総会	8~9日 UT実技講習会	15日 東関東非破壊検査研究会総会	20日 茨城県建築関連団体交流会総会	その他認定サポート、技能実習監査
埼玉県	5日(水) 総務委員会	9日(日)~10日(月) 県西支部総会	10日(月) PAWG(フェーズドアレイ実証実験)打合せ	12日(水) 組合連合会、共済委員会	20日(木) PAWG(フェーズドアレイ実証実験)
栃木県	6/13 定例理事会、6/21 青年部役員会、6/25 運営委員会、技術委員会、経営近代化委員会	6/26 賛助会役員会			
群馬県	6/8青年部会通常総会、6/28群馬RJグレード部会定時総会、サポート実施4件				
長野県	1日 構造物鉄工実技講習会	7日 長野県労働局協議会	14日 建築士協会通常総会	2日 構造物鉄工実技講習会	8日 構造物鉄工実技講習会
山梨県	1日 青年部総会	8日 山梨県溶接競技大会(一般・高校)同時開催した展示体験会に11社・実演車4台参加	10日 理事会	15日 溶接JIS検定	19日 溶接安全委員会 安全パトロール(11社)
新潟県	6/3 建運連総会	6/7 経営委員会	6/21・22 超音波講習会	6/25 総務委員会	6/28 技術委員会
	6/27 工場性能評価サポート1社				

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
東京都	4~12	2~4	1~2	50~80			○			
千葉県	5~12	2~10	4.0	50~100			○			
神奈川県	7.5~10.5	2~7.1	1.0	80~120		○				
茨城県	6~12	6~10	2~3	70~100		○				
埼玉県	4~30	2~12	1~4	50~100		○				
栃木県	7~12	2~7	1~6	70~120			○			
群馬県	4~11	2~9	3~6	70~100			○			
長野県	6~14	3~10	1.5~4	70~105			○			
山梨県	6.0~12.0	0.4~9.0	2.0~2.0	80			○			
新潟県	4~16	3~8	0~6	40~100			○			

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	下位グレードほど、鋼材等の価格上昇分、物価高騰分の価格転嫁が出来ていない。箇面の承認遅れ等による影響が工期、製作工程ズレなどを起こし工程調整に苦労している。また、物件が少なく取り合いとなっており、一部では価格競争が行われ、単価が下落傾向で、材料の高止まりと相まって影響が出ている。なお、月別手持工事量に変動があることから、稼働率を調整する一方で、中間内で仕事を融通し合い仕事量確保している。
千葉県	輸送費が上がっている。材料の高騰に歯止めが掛からないので先行きの仕事があっても工事単価が定まらない。見積り、物件がかなり少なくなっている。加工費の下落を抑えるために具体的な策を講じてほしい。
神奈川県	人員不足や建設コストの上昇で入札が不調に終わるケースが増えている。見積り単価も少なくなっており、民間工事では同業他社との競争が激しくなっており、採算を無視した価格で失注したとの話もありました。仲間内でのやりとりで稼働を維持するのにも限界があり、秋口以降の仕事が見えないという声が多い。材料費が高止まりしており、S造からRC造へと変わった事例がありました。
茨城県	大型案件は少ないが、中小案件が少し出てきている。それでも例年よりは少ない。相変わらず単価が厳しく、希望価格では受注出来ない。商社案件は1年以上先の見積りも依頼が多く、設計図の内容も詳細がまだ不明な点が多い。少しでもコスト下げようと修正や削除が繰り返され、その度、再見積りも要求され、見積りに時間をとられている。相変わらず箇面のチェックが遅く、監督の能力低下が続いています。小規模物件の引き合いが少ない傾向にあります。
埼玉県	多くの組合員が操業年数を重ね、設備機器の老朽化を向かえ、度重なる修理や更新の必要性に迫られている工場が増えている。クレーンの積み替えだけでなくクローラークレーンが必要で思った以上に費用が掛かることが判明するなど、多額の設備投資の対応に今後の市況等を考えると苦慮することが起きている。
栃木県	*施工予定のズレにて、年末~来年の加工の山が非常に高くなる。 *地場物件が少ない、仕事量が少ない等の声が聞こえ、加工単価の下落が心配。 *社員が集まらない、人材不足の意見が多く聞かれる。
群馬県	引合物件が少ないうえに、箇面の決まりが遅く、全ての工程が乱されている。
長野県	*山積みは確保してきているが、今年9月~11月が少し薄い状況。2025年度上半期の物件は見えてきており、計画の遅延がなければ山積みは確保できる見込み。 *相当厳しい仕事量が続くと思われる。 *物件が少ない。指値が厳しい。2025年も見通しは芳しくない。 *手持量は12ヶ月入っているが、工事が遅延になったの12ヶ月なので、その間は埋まっていない月あり。 *人手不足なのか現場施工基礎工事(コンクリート工事)の予定がスムーズにいかない。 *9月以降は仕事が極端に少なくなりそうな見通し。単価も下がる事は避けられないそう。
山梨県	依然として会員により仕事量はまちまちである。大手取引先を持つファブは比較的仕事量は多く、逆に持たないファブは少ない傾向にある。元請先の入札が価格面の折り合いがつかず、不調になるケースも見受けられるようになった。材料費等の値上げに取引先は踏み切れない状態にある。ゼネコンの箇面指示決定が遅過ぎて、工場が手持ち状態となり、ファブに負担がかかる状態は改善されてない。
新潟県	手持ち工事量が少なくなっている。 地場物件が少ないのでGCの指値が厳しくなっている。 副資材、消耗品の単価が値上がりしているため、収益が悪化しているとの回答が増えた。

＜北陸支部＞ 状況報告書

2024年（令和6年）6月分

(A)

提出日 令和6年7月4日

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	1日(土) 青年部会・第43回通常総会 13日(木) 建産連・通常総会 21日(金) 中小企業団体職員互助会・第63回通常総会 28日(金) 青年部会・6月度役員会	7日(金) 全青会北陸ブロック通常総会(石川) 14日(金) 全構協・第57回通常総会(東京) 14日(金) 全鉄評・第17回定時株主総会(東京) 26日(水) 共済推進担当者連絡会議(WEB)
石川県	13日(木) 石川県建設産業連合会理事会・総会 15日(土) JSCA北陸部会6月定例会 25日(火) 第1回建設人材確保特別委員会	
福井県	6日(木) 福井県中小企業団体中央会通常総会 7日(金) 定例三役会・役員会 13日(木) 青年部会講師例会 14日(金) 全構協理事長会と通常総会、全鉄評株式総会 20日(木) 認定部会役員会・例会 28日(金) 福井県鉄工業協同組合連合会通常総会	

(B)

都道府県	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～8	2～4	1～3	70～90			○			
石川県	6～10	2～3	1～2	70～110			○			
福井県	6～11	2～6	1～2	80～110			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	先月と状況はあまり変わらないが、地場中小物件は言うに及ばず大型物件も見積が非常に少なくなってきている。大幅な鋼材単価上昇と加工単価下落が垣間見られ、地域での山積み平準化等の対策を講じ我慢のしどころである。頼みのHグレードの仕事手持量が減ってきているのが気がかりではあるが？
石川県	各グレードともに、見積りは増えてきているところもあるが、ばらつきもあり全体的には依然として少ない状況。物件の延期や図面の変更などで先行きに不透明感があり、秋口から仕事が増えてくとの声もあるが、まだ先は見通せない。副資材の値上げもありコストの負担が大きく、加工費確保のため引き続き価格転嫁の交渉を続けていきたい。
福井県	・各グレード各工場共、山積み、稼働率ともに前月と比較して大きな変化は見られないが、予定していた工事の工期延期・計画中止などが頻繁に見られるようになっているため、今後の経営安定に不安を抱えてきている。特にHグレードへの影響が大きい。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2024年(令和6年) 6月分

提出日 2024年(令和6年) 7月3日

(A)

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等	
岐阜県	21日(金)	理事会	13日(木)	} 建築鉄骨製品・超音波検査 技術者学科講習会 開催
静岡県	21日(金) 26日(水)	三役会 役員会	14日(木)	
愛知県	6日(木) 11日(火) 12日(水) 15日(土) 21日(金) 30日(日)	中央会 通常総会 出席 執行会議・理事会 建築士事務所協会 理事会 出席 青年部総会 創立50周年実行委員会 名古屋北支部 ゴルフ会	14日(金)	} 全構協:理事会・総会 全鉄評:株主総会 出席 共済推進担当者連絡会議 出席
三重県	20日(木) 26日(水)	賛助会員共済推進 理事会 性能評価サポート 6件	21日(金)	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	11 ~ 11	3 ~ 7	0.5 ~ 4	50 ~ 120		○				
静岡県	7 ~ 12	3 ~ 9	1 ~ 7	70 ~ 150		○				
愛知県	9 ~ 22	3 ~ 5	1 ~ 3	70 ~ 110			○			
三重県	9 ~ 12	3 ~ 6	1 ~ 4	85 ~ 106			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事量については先行き不透明。 ・運搬関係でkmの単価、待機時間の問題、積込みの件で問題が発生している。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・未だ案件の動きが鈍くどこもファブの稼働率が低い状況。これからの動きを期待している。 ・見通しが難しい状況。情報を集めて適切に対処を考えていく必要がある。 ・鋼材費、副資源(溶接材料、炭酸ガス、酸素、アセチレン他)等、値上がりのため、見積もり後から受注後の単価交渉が難しい。 ・今年の後半から仕事が出てきそうである。工事の遅延や中止が以前より多い気がする。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・少しずつではあるが仕事が出てきた感じはします。他業者の値上がりが増えてきました。 ・来年3月までの山積みは変わらずですが、耐震・改修工事をできるだけ見積もり、受注するように心掛けています。 ・また材料関係の値上げ要望が業者からきますが、この先の状況が見えない為、お断りしています。 ・かなり値段を落として受注に走っている元請建設会社とそれについて行っている商社・一部FABが増えていたとの噂を耳にします。 ・7月から年内くらいまでは通常な受注になりました。年末～来年の物件見積もり・計画は出てきてはいますが受注については、これからの状況次第だと思います。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・来年の工事量が極端に少ない状況で、工場山積のやりくりが大変である。 ・関東方面に比べ、関西方面の見積りが少ない。 ・副資材の値上げのダメージが大きい。 ・(Hグレード)2026年の案件は期待できそうであるが、物価上昇が激しく、収益面懸念される。 ・(Mグレード)8月以降の受注は期待できるが、受注量の二極化が現れている。 ・(Rグレード)秋口から年初にかけて忙しいが、一様でなく、ファブ間格差が出ている。 ・商社案件は特に価格競争激しく、工事単価の更なる下落が懸念される。 ・工期のずれ込み問題も出てきており、調達に苦慮している。 <p>業界・全構協に対する意見・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省の公共建築数量積算基準では、材料ロス率の大きい小型物件等の場合、単価で調整とあるが見積で単価を割増することは難しいので、物件規模別のロス率の改訂をお願いしたい。

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状況報告書

2024年(令和6年 6月分)

提出日 令和6年7月2日

(A)

	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・6/12理事会、認定工場部会、賛助会員様PR活動 ・6/6工場審査前サポート ・6/14工場審査	≪近畿支部会≫ ・第1回近畿支部会 日時:6月7日(金) 15:00～17:00 場所:メーブル有馬 ≪講習会≫ ・製品検査管理技術者 学科講習会 製品検査管理技術者 6/14～15 超音波検査管理技術者 6/17～18 (大阪トヨペットビル)
京都府	6/10工場サポート(2社)6/12工場サポート(1社)6/18四役会6/22青年部総会	
大阪府	6/5 第1回技術委員会、6/6 第1回運営共済事業委員会 6/19 第1回定例理事会 6/25 第1回南大阪支部会 6/27 第1回北大阪支部会 6/25工場サポート(1社)	
兵庫県	・6/6 運営委員会 ・6/14 教育技術委員会 ・6/22 兵庫県青年部会 第33回通常総会	
奈良県	6/25 三役会	
和歌山県	6/11 入熱・パス間温度管理 勉強会 6/25性能評価審査にかかる第2回勉強会 6/27和歌山県知事 要望活動	

(B)

都道府県	①手持ち工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	6～12	2～6	1～3	60～100			○			
京都府	～6	3～12	1～5	50～110			○			
大阪府	6～12	2～6	1～3	40～100			○			
兵庫県	6～13	2～6	1～3	50～100			○			
奈良県	～	4～10	1～4	60～100			○			
和歌山県	6～13	2～6	1～3	50～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	鉄骨工事全般、新年度に入っても工事物件の計画延期・見直し・中止が続いている。建築需要は、中小物件の需要回復が進まず工事量の少なさから県内全体的に厳しい状況である。直近の稼働率80%程度を維持するのがやっとの状況が続いている。見積物件も少なくあまり変わらない状況でこの先も大幅な需要の回復は期待できない。今年度の鉄骨需要は厳しい状態が続くそうだが再来年からはIR関連工事が本格化する様で需要回復に期待したい。
京都府	先行きは不透明、見積り案件決定遅延。盆頃までは仕事確保、その後は鉄骨の話もあるが、安すぎます。階段・架台等金物工事で対応。今後の状況次第ですが、破綻する企業も現れるのではとの噂も。様々な値上げ(消耗品・副資材・運送費)が受注単価に反映されず利益率が悪い。図面チェック等の遅れ等、段取りが狂うとことでマイナスになる。もう少し加工単価・取付単価が上がってくれなければこの先が不安です。引き合い相変わらず少なく、仕事量の確保ができません。来年夏までこの状況は続きそうです。相変わらず見積り物件が少ない。秋口迄この状況が続くのか先行が見えない。年内受注完了。2024年は後半で忙しくなりそうです。7月～10月ぐらいまでは稼働率60%～80%程度です。去年の大型物件が決まったため9月ぐらいまでは加工あり。目先の物件は確保できているが見積り引き合い共に少なく後半にかけて受注状況は不透明。9月までは工事確保しています。12月平屋1件確保しています。受注価格は何とか残る程度の予算でしか確保出来ませんでした。先行き2ヶ月程の予定は有るものの、見積り数も少ないので年末にかけて不安がある。地場物件の動きが鈍く、今年後半は悪そうな見通し。民間物件の設備投資が低下か。
大阪府	相変わらず目先の物件量については、疎らでかつ偏りがある状況で、まだまだ先を見通せる安心感を持ちにくい。物件量、物件数が少ないせいか、指値が厳しく仕事の確保が難しい。海外鉄骨需要の抑止と国内生産の安定性確保に、大きい単位でまとまりを持って取り組んでいきたい。生産量の大小に係わらず、今後影響があるはず。
兵庫県	規模にかかわらず全般的に物件の中断や延期など、受注の減少傾向が見られる中で生産コストは上昇傾向にあり、来年以降を見据えて採算を重視した受注に努めるも、物量がいつ戻るかは不透明であり、厳しい判断が求められている。
奈良県	・現状は仕事量が少ないものの、“秋以降に動き出す”物件が出て来る”という話をよく聞きます。 ・また、仕事量がそこそこ出始めている場合であっても、すべて短納期の為、非常に苦勞している。 ・材料の値上がりが続いており引き続き着目したいと考えています。
和歌山県	相変わらず、地場案件は少なく各ファブとも工場稼働率の維持に苦心しています。グレード別では、S,Hファブは県外案件を商社等から安定的に受注し1年程度の仕事を持っているそうです。Mファブも上位ファブの協力加工が多いところはそれなりに安定しています。地場案件を中心に行っているところはかなり厳しいようです。R,Jも同様と聞いています。鋼材値上げは今のところないようですが、ガス、溶材などの値上げ通知が届いています。また、炭酸ガスの供給が切迫するとの情報もあり、注視していきたいです。

＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2024年(令和6年)6月分

(A)		提出日 2024年(令和6年)7月4日	
①全構協推進事業の現状		②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等	中国支部活動・行事等	
鳥取県	5日(水) 図面問題「要望書」西部地区関係各所に提出 ※中部地区は5月23日に提出 10日(月) 東部支部例会 11日(火) 図面問題「要望書」東部地区関係各所に提出 13日(木) 工場審査サポート1社 26日(水) 鳥取県溶接協会 総会 27日(木) 工場審査サポート1社	5日	第1回中国支部会(岡山市)
鳥根県	9日(日) 溶接技術競技会鳥根県大会兼全国大会県予選(松江市) 13日(木) 鉄骨製作問題の是正・解消に向けたお願い 関係先への要望活動 18日(火) 工場審査サポート1社(出雲市) 22日(土) 工場審査サポート1社(出雲市) 28日(金) 青年部会研修事業 アマダマシナリー土岐事業所見学(岐阜県土岐市)	14日	全構協:第2回、3回理事会 全鉄評第17回定時株主総会 全構協:第57回通常総会
岡山県	18日(火) 工場審査サポート(1社)	21日	全構協:第1回共済推進担当者連絡会議 (zoom)
広島県	5日(水) JSCA中国支部総会・講演会・懇親会 20日(木) 建築学会中国支部鉄骨製作部会(リモート) 21日(金) 青年部 通常総会 27日(木) JSCA中国支部との意見交換会 28日(金) 組合 第3回三役会・第3回理事会		
山口県	3日(月) 工場審査サポート1社 4日(火) 第50回通常総会 4日(火) 創立50周年記念式典・祝賀会 6日(木) 工場審査1社 11日(火) 第2回理事会 18日(火) 山口県中小企業団体中央会通常総会		

(B)		①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R+J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造	
鳥取県	4 ~ 22	3 ~ 6	2 ~ 3	80 ~ 150		○					
鳥根県	6 ~ 7	2 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 100			○				
岡山県	4 ~ 21	3 ~ 8	2	80 ~ 100			○				
広島県	10 ~ 17	4 ~ 12	2 ~ 6	40 ~ 120		○					
山口県	4 ~ 5	1 ~ 5	1 ~ 6	80 ~ 100			○				

(C)		現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	県内H・Mグレード各社の手持ち工事量は企業間格差はあるものの、大型物件・加工難度の高い免震構造・県外物件などの引き合いもあり、工場加工稼働率の維持に努めているようだが、中には工期のずれ込みや中止・日程変更など、價格的にも安価な物件も出ているようで、加工工程に空きができて安易な安値受注は避けて行く必要性が高まって来ている。今後も全体的に仕事量の山は低く年末から年明けの受注案件・景気状況を注視する必要がある。先行き不透明感は更に続いて行く様子が伺える。	
鳥根県	Hグレードでは、全国的に大型物件の減少や工事受注価格の下落傾向が伺える状況にあるなか、今後は大・中案件の受注に苦慮するものと思われる。Mグレードは、年内の仕事量を確保出来ているファブもあるが、見積りが少なく受注金額も下降傾向にあり、先行きが不安視される状況である。Rグレード以下の下位グレードでは、引き続き鉄骨加工が少なく金物製作や現場工事中心の状況である。	
岡山県	夏になり、年度当初から続く厳しい状況がより一層顕著化してきている。潤沢なバックオーダーを抱えるHグレードでもそのバックオーダーは大きく目減りしており、一部のHグレードでは底が見えてきた状況である。M以下についてはより深刻であり、多くの地元大型案件が頓挫する状況にあり、鉄骨以外の鋼構造物の製造で凌いでいる状況である。この状況の最大の原因は働き方改革の施工に伴うものであり、発注者・ゼネコンが仕事しない事によるものと思われる。建設業に従事する者にとって誰も得をしない働き方に関わる悪法の改正について声を上げる時が来たのではないかと考えるところである。	
広島県	・稼働率80%以上の工場が83%と、全体的に高い稼働率が維持されているが、一部には40%と低い稼働率の工場もある。 ・手持ち工事量は、Hグレード3社が全て10か月以上であるのに対し、Mグレード以下の14社中13社が7か月未満、うちRグレードの半数は3か月未満と規模による格差が大きい。 ・見積り物件については、「普通」が8社と最も多く「多い」も3社あり、増加傾向にあるが、受注希望価格と客先提示額に開きがあり、受注まで至らないとの声が多く寄せられている。	
山口県	今月のHグレードは応援物件と自社物件が同時進行でき稼働率は良かったが、準備工作がメインだったため生産トン数は若干少なかった。見積りは依然少なく設計見積りが数件のみ。この状況だと来年の春以降でないと工事の動向が期待できそうになく、工事が出るという情報だけが先行りしているようで不安が消えない。M・Rグレードは受注量に差が生じている様子。地域によって市庁舎等の公共工事は県外ファブの施工で、その他の公共工事も非常に少なくなっている。物流倉庫案件も落ち着き、工場設備投資案件が県内で少しずつ増加しているが、見積り依頼があっても予算取りが中心。10~30トン程度の物件が多く、加工量の減少や見積りが少なく先行き不安と話すファブもいる。ガス、電気、溶接ワイヤーなどの値上げを7月より要求されており、製作にかかる経費が工場加工費を圧迫している。加工費の価格転嫁のため、取引先に対して根強い価格交渉が必要である。また、運送にかかる待機時間等の経費についても取引先にアナウンスを行わなければならない。	

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2024年(令和6年)6月分

(A)

提出日 令和6年7月4日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	1日(土)・2日(日)鉄工技能実技講習会 7日(金)・11日(火)・14日(金)・28日(金)建築鉄骨検査技術者講習会 7日(金)青年部会総会 18日(火)情報交換会 18日(火)～20日(木)UTレベル1講習会	◇溶接甲子園四国大会支援会議 日時:6月27日(木)13:30～ 場所:オンライン 議事:①今年度大会での鉄骨製造業・ 非破壊検査のPR内容について ②来年度以降の大会支援体制 について 以上
香川県	11日(火)工場審査サポート 17日(月)工場審査サポート 19日(水)理事会	
愛媛県	11日(火)工場審査 15日(土)青年部会総会 27日(木)中央会補助事業打合せ	
高知県	6日(木)中央会講習会	
都道府県		

(B)

都道府県	①受注物件件数(ヵ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	3 ～ 9	1 ～ 2.5	1 ～ 3	80 ～ 120			○			
香川県	～ 6	2 ～ 3	～	90 ～ 110			○			
愛媛県	～ 10	2 ～ 5	1 ～ 4	90 ～ 110			○			
高知県	6 ～	2 ～ 6	1 ～ 3	70 ～ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	例年なら仕事が少ないと言いながら、グレードによって多少の違いが見られたが、今年、特に後半、9月以降の仕量の少なさはグレードによる違いが見られない。材料費は高止まり、副資材は上昇中、その中で仕量の確保が最重要、喫緊の課題。小、中規模案件でも値崩れを起こさないよう注意が必要。
香川県	設計見積もり、ゼネコン見積もり共に少ない状況が続いている。また、県内施工物件も少ない状況にあり、県外物件や県外FABの応援で工場稼働率を確保しているFABが多い。従って、価格面も下降傾向で年内は、このような状況が続くと思われる。
愛媛県	各グレードとも当面の受注量を確保し、Rグレード等で山積みが多いところも組合内上位グレードの協力加工によりある程度の受注量は維持できている。稼働率についても各グレードともに操業時間内での操業が多く、残業も少なく、忙しすぎない程度の稼働率であり、現状の受注量・稼働率では活況を呈する程でもない。そして、収益状況は悪く、地場物件はゼネコン間の競争が激しく、大型物件でも商社からの下げ圧力強めとの事で各種材料値上がりを見積りに反映し難い状況が続く。
高知県	見積もりは若干増加傾向であるが総数が少なく、同一物件に多数の地場ゼネコンから見積もり依頼があり、多くのFABからの同一物件の報告となっている。また、同グレードでも非常にバラツキがある。

＜九州支部＞ 状況報告書

2024年度(令和6年度) 6月分

提出日 令和 6年 7月 4日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・6/14 青年部通常総会 ・6/24 令和6年度第1回技術委員会(WEB) ・6/26 性能評価工場審査(Mグレード2工場)	・6/7 全構協九州支部 第2回支部理事会、通常総会(福岡市) ・6/8 全青会九州ブロック会 役員会、通常総会 創立30周年 記念講演、記念祝賀会 ・6/10.11 建築鉄骨超音波検査技術者学科講習会 ・6/12.13 建築鉄骨製品検査技術者学科講習会 ・6/20 全構協九州支部 第3回支部事務局Web会議 ・6/21 全構協九州支部H部会 役員会、パトロール委員会、通常総会、懇親会
佐賀県	6/6 中小企業団体中央会 総会出席 6/11 工業連合会 総会出席 6/14 建産連 総会出席 6/21・25・27 工場審査サポート	
長崎県	6/26 AW試験に向けての準備説明会 6/28 長崎県建築鉄骨研究会通常総会 出席	
熊本県	6/12 鉄骨問題協議会 6/25 理事会 6/10,13,18,26 認定サポート部会	
大分県	6/19三役会、理事会、認定部会(対面・WEB併用開催) 6/25～27レベル1受験 対策42時間コース(ホリテック大分)	
宮崎県	6/5 中央会事務局連絡会議監査 6/6レディス中央会総会出席 6/21 中央会事務局連絡協議会総会出席 6/27 青年部会第2回幹事会開催	
鹿児島県	6/26性能評価支援パトロール 6/28理事会	
沖縄県	・6/4日:定例理事会、11日:営業部会、13日:中央会総会、14日:青年部会総会・ 懇親会、26日:建産連総会・懇親会	

(B)

都道府県	①手指示工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	3 ~ 12	2 ~ 3	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	6	2 ~ 6	1 ~ 3	60~100		○				
長崎県	4 ~ 12	3 ~ 6	2 ~ 3	60~100		○				
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	3	91.6			○			
大分県	4 ~ 12	2 ~ 3	—	80~100		○				
宮崎県	7 ~ 12	1.3 ~ 6	1 ~ 2	30 ~ 100			○			
鹿児島県	3~12	0~8	1~2	30~100			○			
沖縄県	1 ~ 3	1 ~ 2	1 ~ 2	70~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・中小物件の仕事量が減少し、今後の仕事量の確保が懸念される。若手人材をはじめとする人材の確保が課題。
佐賀県	・図面の承認が遅く、納期調整に苦労している。材料は高止まり状況。 ・副資材、電気料金、運搬費等全てにおいて値上りしている。人件費も考慮しなくてはならず、市況、景気の悪化を感じる。
長崎県	仕事量が各社にばらつきがある。材料費副資材費の高騰が今後顕著に推移するのではと懸念材料です。熱さ対策が心配です。 やはり図面の承認が遅い。
熊本県	見積が少ない。公共工事が少ない。中小物件が少ない。副資材が高くなった。運送費が高くなる。 図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。
大分県	◎見積が少ない。資材等が高騰しているため物件の決まりが悪い。図面の決まりが悪いので稼働率が安定しない。◎手持ち工事量が 12ヶ月以上だったが現状は工期延期や規模縮小で予定が変わってきている。
宮崎県	・中小案件が少なく、見積は多くない。改修工事(半導体工場)の仕事をするなどして工場の稼働を調整している会社も数社ある。 ・Hグレードは8月以降忙しくなる見込みだが、全体的に仕事量は少ないようだ。 ・見積件数、工場稼働率は僅かながら増加傾向にある。
鹿児島県	仕事量が極端に少ない。鋼材や人件費の高騰で新規の案件が足踏み状態では、工場の稼働が落ちると何か軽微な事故等が起きやすくなるので、皆様ご安全に!
沖縄県	・中小物件の見積もりが少ない。RC躯体付属金物等の引き合いが多い。各社のバラツキはあるが稼働率は低い状況が続いている。

キャリアステップアップモデルの一例

2024.7.9 全構協理人会
2023.3.15 Ver.6.0 人材育成委員会
2024.4.16 人材育成委員会(第11回)副連3WG0合同会議

